別紙様式2-1

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

作成者　　所属研究機関長の氏名

I　農業者員会の状況（令和4年2月28日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				樹園地
		普通畑	野菜畑	牧草地		
耕地面積	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
借入耕地面積	1	1	1	1	1	1
貸付耕地面積	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

注1：耕地面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」における耕地面積について記載する。
注2：借入耕地面積は、農業委員会の把握している借入耕地面積について記載する。
注3：貸付耕地面積は、農業委員会の把握している貸付耕地面積について記載する。

農業経営体	農業経営体数
農業経営体	1,000
個人経営体	1,000
主業経営体	1,000
準主業経営体	1,000
副業的経営体	1,000
団体経営体	1,000

基幹的農業従事者数	1,000 人
65歳以上	1,000 人
65歳未満	1,000 人

新規就農者数	1,000 人
49歳以下	1,000 人
50歳以上	1,000 人

農業生産法人数	1,000
農事組合法人	1,000
株式会社	1,000
合同会社	1,000
その他の法人	1,000

注：農業生産法人の数は、いずれか1つに計上。

2　農業生産法人の概況

①組織に基づく農業従事者

農業生産法人数	1,000	法人	1,000	法人	1,000	法人

農業生産法人数	農業従事者	構成員					
		総数	男性	女性	65歳以上	65歳未満	新規就農者
農業生産法人数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
法人経営者	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
雇用	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
出資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

②役員に基づく農業従事者

農業生産法人数	1,000	法人	1,000	法人	1,000	法人

農業生産法人数	農業従事者	構成員					
		総数	男性	女性	65歳以上	65歳未満	新規就農者
農業生産法人数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
法人経営者	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
雇用	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
出資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

注：構成員の定義は、1つに計上。

3　前1年間の農地の利用状況調査（令和3年）

1　現況及び課題

	現況（農地利用の動向）	主な人・農地プランの課題解決等	課題解決に向けた活動
令和3年の状況	農地面積：1,000 ha	主な人・農地プランの課題解決等：1,000 件	課題解決に向けた活動：1,000 件
課　題	現況及び主な課題解決等の状況を踏まえ、農地利用の最適化に向けた課題を記載する。 （例）・人・農地プランの実質化の取組状況 ・農地中間管理事業の活用状況 ・遊休農地の発生状況　等		

注1：農地面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」における耕地面積について記載する。
注2：主な人・農地プランの課題解決等は、人・農地プランの実質化の取組状況（実施・一部の地区で実施済み・実施していない）を選択のうえ、記入。
注3：課題解決に向けた活動は、人・農地プランの実質化の取組状況（実施・一部の地区で実施済み・実施していない）を選択のうえ、記入。

2　令和3年度の作業受入可能量

受入可能面積	受入実績面積	受入可能面積に対する実績
1,000 ha	1,000 ha	1,000 %

受入可能面積	受入実績面積	受入可能面積に対する実績
1,000 ha	1,000 ha	1,000 %

注1：受入可能面積は、農業委員会の把握している受入可能面積について記載する。
注2：受入実績面積は、上記で記入した受入可能面積の実績について記載する。

3　作業の適正化に向けた課題

課題内容	農業生産法人数が増加傾向にあるが、法人数の増加に伴い、法人の適正な運営が行われているか確認する必要がある。
課題解決	農業生産法人数が増加傾向にあるが、法人数の増加に伴い、法人の適正な運営が行われているか確認する必要がある。

4　耕作放棄地に関する評価

耕作放棄地の発生防止	農業委員会の活動や取組により、耕作放棄地の発生防止に効果があった。

5　所有者不明農地に関する評価

所有者不明農地の発生防止	農業委員会の活動や取組により、所有者不明農地の発生防止に効果があった。
所有者不明農地の利用促進	農業委員会の活動や取組により、所有者不明農地の利用促進に効果があった。

6　その他農地に関する評価

| 農地の権利移動 | 農地の権利移動の適正化を図るため、農業委員会の許可又は農地利用集積計画の決定に当たっては、農地法第3条第2項各号及び農業経営基盤強化促進法第18条第3項各号に掲げる事由に該当しないか